



Q. 議会改革について町長の見解は

A. 議会改革は議会が自発的に

栗田 昌子 議員

Q 本来、議会改革は、議会の問題であるから、町長に尋ねることではないと思つていました。しかし、名古屋市長

や他の首長が率先して問題提起をしている。議員定数削減や報酬削減は、財政・予算に関わることである。

町長の見解は。

A 分権時代の議会・議員のあり方については、国の地方制度調査会等において、様々な勧告等がされ、地方自治法の改正により、議会活動範囲の明確化等の整備が図られた。

個々の地方自治体レベルでも、議会活性化のための自治基本条例、議会基本条例の制定の動きなど多様な試みが始まっている。

議会改革については、あくまで議会が自発的にするべきと考える。

Q. 子育て支援「ファミリーサポート

センター」設置の進捗状況は

A. 22年度に調査、23年度に開設予定

Q 女性も男性と同じように働く社会、女性が正規で勤務する場合、核家族にとつては、

社会の支援、助け合いが必要である。

福祉計画でも重要施策となつているファミリーサポートセンター設置の進捗状況を問う。

A 現在、サポートセンターの事務局

組織のあり方について、調査・検討を行っている。しかし、課題は、支援を行う「提供会員」をどのように確保し、いかに利用会員への支援を安定的に提供していくかということである。このため、平成22年度には、すでに

実施している市町での実態を調査し、本町にふさわしいファミリーサポートセンターの設置に向け、取り組んでいく。また、開設については、平成23

年度を予定している。

【その他の質問】

・愛知県企業立地優遇制度の活用には、条例の設置が必要では



既に実施している町のファミリーサポートセンター